

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
<b>現金及び預貯金</b>		<b>155,391</b>	<b>344,019</b>
現金		10	10
預貯金		155,380	344,009
<b>コールローン</b>		<b>290,000</b>	—
<b>買入金銭債権</b>		<b>19,138</b>	<b>16,715</b>
<b>金銭の信託</b>		<b>200</b>	<b>200</b>
<b>有価証券</b>		<b>5,208,758</b>	<b>5,100,834</b>
国債		2,425,911	2,380,529
地方債		230,586	236,308
社債		452,482	473,857
株式		460,033	385,885
外国証券		1,289,216	1,427,197
その他の証券		350,528	197,055
<b>貸付金</b>		<b>1,422,647</b>	<b>1,301,866</b>
保険約款貸付		70,988	63,197
一般貸付		1,351,659	1,238,669
<b>有形固定資産</b>		<b>248,827</b>	<b>242,261</b>
土地		176,496	172,921
建物		70,013	67,315
リース資産		—	29
建設仮勘定		2	2
その他の有形固定資産		2,315	1,993
<b>無形固定資産</b>		<b>10,595</b>	<b>10,974</b>
ソフトウェア		7,970	7,843
その他の無形固定資産		2,624	3,130
<b>再保険貸</b>		<b>74</b>	<b>175</b>
<b>その他資産</b>		<b>78,567</b>	<b>78,991</b>
未収金		11,543	13,836
前払費用		1,116	1,253
未収収益		24,414	25,874
預託金		4,231	4,507
先物取引差金勘定		11	—
金融派生商品		33,960	31,510
仮払金		2,490	1,216
その他の資産		799	792
<b>貸倒引当金</b>		<b>△ 584</b>	<b>△ 526</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>7,433,615</b>	<b>7,095,512</b>

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度末 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
	(負債の部)		
<b>保険契約準備金</b>		<b>6,308,078</b>	<b>6,146,975</b>
支払備金		33,195	33,255
責任準備金		6,202,154	6,044,038
契約者配当準備金		72,729	69,681
<b>再保険借</b>		<b>258</b>	<b>170</b>
<b>その他負債</b>		<b>541,727</b>	<b>377,577</b>
債券貸借取引受入担保金		316,712	172,270
借入金		163,500	150,000
未払法人税等		550	786
未払金		7,559	7,033
未払費用		9,924	9,085
前受収益		2,713	3,002
預り金		5,590	5,503
預り保証金		9,359	9,359
先物取引差金勘定		—	3
金融派生商品		9,051	7,520
金融商品等受入担保金		14,750	10,515
リース債務		—	27
資産除去債務		777	796
仮受金		1,236	1,257
その他の負債		—	416
<b>退職給付引当金</b>		<b>54,301</b>	<b>53,795</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>		<b>769</b>	<b>703</b>
<b>価格変動準備金</b>		<b>14,045</b>	<b>16,346</b>
<b>繰延税金負債</b>		<b>51,631</b>	<b>42,194</b>
<b>負債の部合計</b>		<b>6,970,812</b>	<b>6,637,762</b>
	(純資産の部)		
<b>資本金</b>		<b>167,280</b>	<b>167,280</b>
<b>資本剰余金</b>		<b>55,943</b>	<b>47,342</b>
資本準備金		47,342	47,342
その他資本剰余金		8,601	—
<b>利益剰余金</b>		<b>31,515</b>	<b>51,871</b>
その他利益剰余金		31,515	51,871
繰越利益剰余金		31,515	51,871
<b>自己株式</b>		<b>△ 8,601</b>	<b>—</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>246,138</b>	<b>266,494</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>216,665</b>	<b>191,251</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>		<b>0</b>	<b>2</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>216,665</b>	<b>191,254</b>
<b>純資産の部合計</b>		<b>462,803</b>	<b>457,749</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>7,433,615</b>	<b>7,095,512</b>

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 26 年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
<b>経常収益</b>		<b>796,210</b>	<b>915,089</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>545,150</b>	<b>550,180</b>
保険料		544,581	549,000
再保険収入		568	1,179
<b>資産運用収益</b>		<b>228,053</b>	<b>185,237</b>
利息及び配当金等収入		121,727	120,456
預貯金利息		160	164
有価証券利息・配当金		85,434	86,591
貸付金利息		25,422	22,895
不動産賃貸料		9,745	9,760
その他利息配当金		965	1,044
金銭の信託運用益		0	0
有価証券売却益		44,688	23,626
金融派生商品収益		—	39,964
貸倒引当金戻入額		109	54
その他運用収益		957	1,133
特別勘定資産運用益		60,571	—
<b>その他経常収益</b>		<b>23,006</b>	<b>179,671</b>
年金特約取扱受入金		309	520
保険金据置受入金		15,997	16,299
支払備金戻入額		326	—
責任準備金戻入額		—	158,115
退職給付引当金戻入額		2,418	506
その他の経常収益		3,954	4,229
<b>経常費用</b>		<b>745,521</b>	<b>873,257</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>556,747</b>	<b>675,356</b>
保険金		197,945	198,987
年金		87,497	95,400
給付金		120,806	206,511
解約返戻金		141,420	156,671
その他返戻金		7,807	16,417
再保険料		1,270	1,369
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>3,985</b>	<b>96</b>
支払備金繰入額		—	60
責任準備金繰入額		3,932	—
契約者配当金積立利息繰入額		52	36
<b>資産運用費用</b>		<b>58,559</b>	<b>70,760</b>
支払利息		6,240	5,968
有価証券売却損		519	853
有価証券評価損		419	4,472
金融派生商品費用		45,010	—
為替差損		459	45,358
賃貸用不動産等減価償却費		2,868	3,157
その他運用費用		3,042	3,038
特別勘定資産運用損		—	7,911
<b>事業費</b>		<b>95,860</b>	<b>94,273</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>30,367</b>	<b>32,771</b>
保険金据置支払金		16,646	17,734
税金		6,379	6,810
減価償却費		4,741	5,250
その他の経常費用		2,600	2,975

(単位：百万円)

科 目	平成 26 年度 (自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度 (自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
経常利益	50,688	41,831
特別利益	128	9,131
固定資産等処分益	128	9,131
特別損失	20,234	6,275
固定資産等処分損	251	919
減損損失	12,829	3,055
価格変動準備金繰入額	2,068	2,300
その他特別損失	5,085	—
契約者配当準備金繰入額	17,069	16,786
税引前当期純利益	13,512	27,901
法人税及び住民税	2,146	3,596
法人税等調整額	1,368	3,948
法人税等合計	3,514	7,544
当期純利益	9,997	20,356

平成 26 年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	-	21,759	21,759	△ 8,601	236,382
会計方針の変更による累積的影響額						△ 241	△ 241		△ 241
会計方針の変更を反映した当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	-	21,518	21,518	△ 8,601	236,140
当期変動額									
当期純利益						9,997	9,997		9,997
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,997	9,997	△ 0	9,997
当期末残高	167,280	47,342	8,601	55,943	-	31,515	31,515	△ 8,601	246,138

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	113,217	3	113,220	349,602
会計方針の変更による累積的影響額				△ 241
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,217	3	113,220	349,361
当期変動額				
当期純利益				9,997
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,447	△ 3	103,444	103,444
当期変動額合計	103,447	△ 3	103,444	113,442
当期末残高	216,665	0	216,665	462,803

平成 27 年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	167,280	47,342	8,601	55,943	-	31,515	31,515	△ 8,601	246,138
当期変動額									
当期純利益						20,356	20,356		20,356
自己株式の取得								△ 0	△ 0
自己株式の消却			△ 8,601	△ 8,601				8,601	-
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0		△ 0	△ 0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△ 8,601	△ 8,601	-	20,356	20,356	8,601	20,356
当期末残高	167,280	47,342	-	47,342	-	51,871	51,871	-	266,494

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	216,665	0	216,665	462,803
当期変動額				
当期純利益				20,356
自己株式の取得				△ 0
自己株式の消却				-
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 25,413	2	△ 25,410	△ 25,410
当期変動額合計	△ 25,413	2	△ 25,410	△ 5,054
当期末残高	191,251	2	191,254	457,749

## 重要な会計方針に係る事項

平成26年度	平成27年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券 ①時価のあるもの …事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定） ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法（定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 15年～50年 その他の有形固定資産 … 3年～15年 ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。 外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>5. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式（追加情報） 当事業年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。 この結果、追加積立を行わなかった場合に比べ、責任準備金が10,740百万円増加し、また、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,740百万円減少しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、22百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(5) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価を把握することが極めて困難と認められるもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。 (1) 同左 (2) 同左 (追加情報) 平成26年度より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てることとしております。なお、平成26年度以前に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり追加して積み立てることとしております。 これにより、当事業年度に積み立てた額は、12,756百万円であります。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。</p>



平成26年度	平成27年度
(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左
(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
7. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	7. 価格変動準備金の計上方法 同左
8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。	8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. 退職給付に係る会計処理方法 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。	9. 退職給付に係る会計処理方法 同左
10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した事業年度に費用処理しております。	10. 消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

平成26年度	平成27年度
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が348百万円増加し、利益剰余金が241百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ407百万円減少しております。	

## 未適用の会計基準等

平成26年度	平成27年度
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日) (1) 概要 繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。 ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件 ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

平成26年度	平成27年度
	④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い (2) 適用予定日 平成28年4月1日以後に開始する事業年度の期首より適用予定であります。 (3) 当該会計基準等の適用による影響 当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

**注記事項（貸借対照表関係）**

平成26年度末	平成27年度末																
1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券（国債）</td> <td style="text-align: right;">100,741 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">17,466 //</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td style="text-align: right;">34 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,243 //</td> </tr> </table> デリバティブ取引等の担保として差し入れております。 また、担保権によって担保されている債務は、34百万円であります。	有価証券（国債）	100,741 百万円	有価証券（株式）	17,466 //	有価証券（外国証券）	34 //	合計	118,243 //	1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券（国債）</td> <td style="text-align: right;">86,560 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">15,214 //</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td style="text-align: right;">33 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,808 //</td> </tr> </table> デリバティブ取引等の担保として差し入れております。 また、担保権によって担保されている債務は、33百万円であります。	有価証券（国債）	86,560 百万円	有価証券（株式）	15,214 //	有価証券（外国証券）	33 //	合計	101,808 //
有価証券（国債）	100,741 百万円																
有価証券（株式）	17,466 //																
有価証券（外国証券）	34 //																
合計	118,243 //																
有価証券（国債）	86,560 百万円																
有価証券（株式）	15,214 //																
有価証券（外国証券）	33 //																
合計	101,808 //																
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券（国債）</td> <td style="text-align: right;">280,881 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td style="text-align: right;">161,924 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">442,806 //</td> </tr> </table>	有価証券（国債）	280,881 百万円	有価証券（外国証券）	161,924 //	合計	442,806 //	2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券（国債）</td> <td style="text-align: right;">135,604 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券（外国証券）</td> <td style="text-align: right;">89,831 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,436 //</td> </tr> </table>	有価証券（国債）	135,604 百万円	有価証券（外国証券）	89,831 //	合計	225,436 //				
有価証券（国債）	280,881 百万円																
有価証券（外国証券）	161,924 //																
合計	442,806 //																
有価証券（国債）	135,604 百万円																
有価証券（外国証券）	89,831 //																
合計	225,436 //																
3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,945,469百万円、時価は、2,230,667百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 終身保険・年金保険（8－27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）</li> <li>② 拠出型企業年金（27年以内）小区分（拠出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）</li> </ul> また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。 (追加情報) 当事業年度より、ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、新たに拠出型企業年金（27年以内）小区分を設定しております。 なお、この変更による当事業年度の損益への影響はありません。 また、当事業年度末において、一時払養老保険を対象とする小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高が減少したことにより、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理の実態を財務諸表へ反映する意義が薄れたこと等によるものであります。 なお、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。	3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。 (1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、1,950,319百万円、時価は、2,439,098百万円であります。 (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 同左																
4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,427百万円であります。	4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,835百万円であります。																
6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、224百万円であります。 なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、168百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額22百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。	6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、165百万円であります。 なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、1百万円、延滞債権額は、164百万円であります。 上記取立不能見込額の直接減額はありません。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。																



平成26年度末	平成27年度末																				
<p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。          なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、56百万円であります。          なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7. 貸付金の融資未実行残高は、5,000百万円であります。</p>	<p>(2) 同左</p>																				
<p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は、195,296百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は、99,186百万円、繰延税金負債の総額は、88,607百万円です。          繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、62,209百万円です。          繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金30,621百万円、減損損失等25,983百万円、保険契約準備金17,352百万円及び退職給付引当金15,617百万円です。          繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額87,161百万円及び未収株式配当金971百万円です。</p> <p>11. 当事業年度における法定実効税率は、30.7%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、26.0%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△24.7%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正17.6%、住民税均等割1.6%、交際費の損金不算入額1.1%です。</p> <p>12. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。          これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等について、従来の30.7%から、28.8%に変更しております。          この税率変更により、繰延税金負債(純額)は3,464百万円減少し、法人税等調整額(借方)は2,384百万円、その他有価証券評価差額金は5,849百万円、それぞれ増加しております。          また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金負債(純額)及び法人税等調整額(借方)は、それぞれ2,336百万円増加しております。</p>	<p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。          なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7. 同左</p> <p>8. 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(遊休物件を含む。土地を含む。)を所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は169,865百万円、時価156,102百万円です。          なお、時価の算定にあたっては、主として外部鑑定評価機関が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は、197,040百万円です。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は、91,812百万円、繰延税金負債の総額は、75,235百万円です。          繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、58,770百万円です。          繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、減損損失等26,014百万円、税務上の繰越欠損金23,607百万円、保険契約準備金17,495百万円及び退職給付引当金15,049百万円です。          繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額73,938百万円及び未収株式配当金1,015百万円です。</p> <p>11. 当事業年度における法定実効税率は、28.8%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、27.0%です。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△6.0%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正2.9%、住民税均等割0.8%、交際費の損金不算入額0.6%です。</p> <p>12. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。          これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の28.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.9%に変更しております。          この税率変更により、繰延税金負債(純額)は1,431百万円減少し、法人税等調整額(借方)は814百万円、その他有価証券評価差額金は2,246百万円、それぞれ増加しております。          また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額が、平成28年4月1日から平成29年3月31日までに開始する事業年度は繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日から平成30年3月31日までに開始する事業年度は繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に改正されております。          この欠損金の繰越控除制度の改正により、繰延税金負債(純額)及び法人税等調整額(借方)は、それぞれ92百万円減少しております。</p>																				
<p>13. 関係会社に対する金銭債権の総額は、506百万円、金銭債務の総額は、34百万円です。</p> <p>14. 特別勘定の資産の額は、551,638百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という。)の金額は、40百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、555百万円です。</p> <p>16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td>75,305百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>19,698 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>52 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>17,069 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>72,729 〃</td> </tr> </table> <p>17. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。          (1) 採用している退職給付制度の概要          当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度及び自社年金制度を、年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	当事業年度期首残高	75,305百万円	当事業年度契約者配当金支払額	19,698 〃	利息による増加等	52 〃	契約者配当準備金繰入額	17,069 〃	当事業年度末残高	72,729 〃	<p>13. 関係会社に対する金銭債権の総額は、665百万円、金銭債務の総額は、1,995百万円です。</p> <p>14. 特別勘定の資産の額は、349,819百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という。)の金額は、231百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、766百万円です。</p> <p>16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>当事業年度期首残高</td> <td>72,729百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>19,870 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>36 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>16,786 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td>69,681 〃</td> </tr> </table> <p>17. 同左</p> <p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。          (1) 採用している退職給付制度の概要          同左</p>	当事業年度期首残高	72,729百万円	当事業年度契約者配当金支払額	19,870 〃	利息による増加等	36 〃	契約者配当準備金繰入額	16,786 〃	当事業年度末残高	69,681 〃
当事業年度期首残高	75,305百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	19,698 〃																				
利息による増加等	52 〃																				
契約者配当準備金繰入額	17,069 〃																				
当事業年度末残高	72,729 〃																				
当事業年度期首残高	72,729百万円																				
当事業年度契約者配当金支払額	19,870 〃																				
利息による増加等	36 〃																				
契約者配当準備金繰入額	16,786 〃																				
当事業年度末残高	69,681 〃																				

平成26年度末	平成27年度末																																																																																																																																																																		
<p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表 (③簡便法を採用した制度を除く。)</p> <table border="1"> <tr><td>当事業年度期首残高</td><td>73,932百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td>348 //</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高</td><td>74,280 //</td></tr> <tr><td>簡便法から原則法への変更に伴う振替額</td><td>2,091 //</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>2,076 //</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>504 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>858 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 8,236 //</td></tr> <tr><td>当事業年度末残高</td><td>71,574 //</td></tr> </table> <p>②年金資産の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>当事業年度期首残高</td><td>10,964百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>328 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>542 //</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>957 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,468 //</td></tr> <tr><td>当事業年度末残高</td><td>11,325 //</td></tr> </table> <p>上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。</p> <p>③簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>当事業年度期首残高</td><td>2,197百万円</td></tr> <tr><td>簡便法から原則法への変更に伴う振替額</td><td>△ 2,164 //</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 55 //</td></tr> <tr><td>当事業年度末残高</td><td>35 //</td></tr> </table> <p>④退職給付債務及び年金資産の当事業年度末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (③簡便法を採用した制度を含む。)</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>16,142百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 11,325 //</td></tr> <tr><td></td><td>4,817 //</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>55,466 //</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 5,966 //</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△ 16 //</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>54,301 //</td></tr> </table> <p>⑤退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>2,076百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>504 //</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 328 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,110 //</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>16 //</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>58 //</td></tr> <tr><td>その他 (※)</td><td>5,565 //</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>11,002 //</td></tr> </table> <p>(※)「その他」は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金及び退職金前払制度による支払額等であります。</p> <p>⑥年金資産に関する事項</p> <p>ア 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td>72%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>18 //</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>10 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100 //</td></tr> </table> <p>イ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>3.0 //</td></tr> </table>	当事業年度期首残高	73,932百万円	会計方針の変更による累積的影響額	348 //	会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	74,280 //	簡便法から原則法への変更に伴う振替額	2,091 //	勤務費用	2,076 //	利息費用	504 //	数理計算上の差異の発生額	858 //	退職給付の支払額	△ 8,236 //	当事業年度末残高	71,574 //	当事業年度期首残高	10,964百万円	期待運用収益	328 //	数理計算上の差異の発生額	542 //	事業主からの拠出額	957 //	退職給付の支払額	△ 1,468 //	当事業年度末残高	11,325 //	当事業年度期首残高	2,197百万円	簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△ 2,164 //	退職給付費用	58 //	退職給付の支払額	△ 55 //	当事業年度末残高	35 //	積立型制度の退職給付債務	16,142百万円	年金資産	△ 11,325 //		4,817 //	非積立型制度の退職給付債務	55,466 //	未認識数理計算上の差異	△ 5,966 //	未認識過去勤務費用	△ 16 //	退職給付引当金	54,301 //	勤務費用	2,076百万円	利息費用	504 //	期待運用収益	△ 328 //	数理計算上の差異の費用処理額	3,110 //	過去勤務費用の費用処理額	16 //	簡便法で計算した退職給付費用	58 //	その他 (※)	5,565 //	確定給付制度に係る退職給付費用	11,002 //	年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。		債券	72%	株式	18 //	生命保険一般勘定	10 //	その他	0 //	合計	100 //	割引率	0.7%	長期期待運用収益率	3.0 //	<p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表 (③簡便法を採用した制度を除く。)</p> <table border="1"> <tr><td>当事業年度期首残高</td><td>71,574百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>1,931 //</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>472 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>1,987 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 6,023 //</td></tr> <tr><td>当事業年度末残高</td><td>69,942 //</td></tr> </table> <p>②年金資産の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>当事業年度期首残高</td><td>11,325百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>339 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 189 //</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>957 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 1,409 //</td></tr> <tr><td>当事業年度末残高</td><td>11,024 //</td></tr> </table> <p>上記年金資産は閉鎖型確定給付企業年金制度に係るものであります。</p> <p>③簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の当事業年度期首残高と当事業年度末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>当事業年度期首残高</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4 //</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 2 //</td></tr> <tr><td>当事業年度末残高</td><td>37 //</td></tr> </table> <p>④退職給付債務及び年金資産の当事業年度末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (③簡便法を採用した制度を含む。)</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>15,050百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△ 11,024 //</td></tr> <tr><td></td><td>4,026 //</td></tr> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>54,928 //</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 5,159 //</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>53,795 //</td></tr> </table> <p>⑤退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>1,931百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>472 //</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 339 //</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,983 //</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>16 //</td></tr> <tr><td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>4 //</td></tr> <tr><td>その他 (※)</td><td>555 //</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>5,623 //</td></tr> </table> <p>(※)「その他」は、退職金前払制度等による支払額であります。</p> <p>⑥年金資産に関する事項</p> <p>ア 年金資産の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td>年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</td><td></td></tr> <tr><td>債券</td><td>74%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>16 //</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>10 //</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 //</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100 //</td></tr> </table> <p>イ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>3.0 //</td></tr> </table>	当事業年度期首残高	71,574百万円	勤務費用	1,931 //	利息費用	472 //	数理計算上の差異の発生額	1,987 //	退職給付の支払額	△ 6,023 //	当事業年度末残高	69,942 //	当事業年度期首残高	11,325百万円	期待運用収益	339 //	数理計算上の差異の発生額	△ 189 //	事業主からの拠出額	957 //	退職給付の支払額	△ 1,409 //	当事業年度末残高	11,024 //	当事業年度期首残高	35百万円	退職給付費用	4 //	退職給付の支払額	△ 2 //	当事業年度末残高	37 //	積立型制度の退職給付債務	15,050百万円	年金資産	△ 11,024 //		4,026 //	非積立型制度の退職給付債務	54,928 //	未認識数理計算上の差異	△ 5,159 //	退職給付引当金	53,795 //	勤務費用	1,931百万円	利息費用	472 //	期待運用収益	△ 339 //	数理計算上の差異の費用処理額	2,983 //	過去勤務費用の費用処理額	16 //	簡便法で計算した退職給付費用	4 //	その他 (※)	555 //	確定給付制度に係る退職給付費用	5,623 //	年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。		債券	74%	株式	16 //	生命保険一般勘定	10 //	その他	0 //	合計	100 //	割引率	0.7%	長期期待運用収益率	3.0 //
当事業年度期首残高	73,932百万円																																																																																																																																																																		
会計方針の変更による累積的影響額	348 //																																																																																																																																																																		
会計方針の変更を反映した当事業年度期首残高	74,280 //																																																																																																																																																																		
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	2,091 //																																																																																																																																																																		
勤務費用	2,076 //																																																																																																																																																																		
利息費用	504 //																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	858 //																																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 8,236 //																																																																																																																																																																		
当事業年度末残高	71,574 //																																																																																																																																																																		
当事業年度期首残高	10,964百万円																																																																																																																																																																		
期待運用収益	328 //																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	542 //																																																																																																																																																																		
事業主からの拠出額	957 //																																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 1,468 //																																																																																																																																																																		
当事業年度末残高	11,325 //																																																																																																																																																																		
当事業年度期首残高	2,197百万円																																																																																																																																																																		
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△ 2,164 //																																																																																																																																																																		
退職給付費用	58 //																																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 55 //																																																																																																																																																																		
当事業年度末残高	35 //																																																																																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	16,142百万円																																																																																																																																																																		
年金資産	△ 11,325 //																																																																																																																																																																		
	4,817 //																																																																																																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	55,466 //																																																																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△ 5,966 //																																																																																																																																																																		
未認識過去勤務費用	△ 16 //																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	54,301 //																																																																																																																																																																		
勤務費用	2,076百万円																																																																																																																																																																		
利息費用	504 //																																																																																																																																																																		
期待運用収益	△ 328 //																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	3,110 //																																																																																																																																																																		
過去勤務費用の費用処理額	16 //																																																																																																																																																																		
簡便法で計算した退職給付費用	58 //																																																																																																																																																																		
その他 (※)	5,565 //																																																																																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	11,002 //																																																																																																																																																																		
年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。																																																																																																																																																																			
債券	72%																																																																																																																																																																		
株式	18 //																																																																																																																																																																		
生命保険一般勘定	10 //																																																																																																																																																																		
その他	0 //																																																																																																																																																																		
合計	100 //																																																																																																																																																																		
割引率	0.7%																																																																																																																																																																		
長期期待運用収益率	3.0 //																																																																																																																																																																		
当事業年度期首残高	71,574百万円																																																																																																																																																																		
勤務費用	1,931 //																																																																																																																																																																		
利息費用	472 //																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	1,987 //																																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 6,023 //																																																																																																																																																																		
当事業年度末残高	69,942 //																																																																																																																																																																		
当事業年度期首残高	11,325百万円																																																																																																																																																																		
期待運用収益	339 //																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の発生額	△ 189 //																																																																																																																																																																		
事業主からの拠出額	957 //																																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 1,409 //																																																																																																																																																																		
当事業年度末残高	11,024 //																																																																																																																																																																		
当事業年度期首残高	35百万円																																																																																																																																																																		
退職給付費用	4 //																																																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 2 //																																																																																																																																																																		
当事業年度末残高	37 //																																																																																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	15,050百万円																																																																																																																																																																		
年金資産	△ 11,024 //																																																																																																																																																																		
	4,026 //																																																																																																																																																																		
非積立型制度の退職給付債務	54,928 //																																																																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△ 5,159 //																																																																																																																																																																		
退職給付引当金	53,795 //																																																																																																																																																																		
勤務費用	1,931百万円																																																																																																																																																																		
利息費用	472 //																																																																																																																																																																		
期待運用収益	△ 339 //																																																																																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	2,983 //																																																																																																																																																																		
過去勤務費用の費用処理額	16 //																																																																																																																																																																		
簡便法で計算した退職給付費用	4 //																																																																																																																																																																		
その他 (※)	555 //																																																																																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	5,623 //																																																																																																																																																																		
年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。																																																																																																																																																																			
債券	74%																																																																																																																																																																		
株式	16 //																																																																																																																																																																		
生命保険一般勘定	10 //																																																																																																																																																																		
その他	0 //																																																																																																																																																																		
合計	100 //																																																																																																																																																																		
割引率	0.7%																																																																																																																																																																		
長期期待運用収益率	3.0 //																																																																																																																																																																		
<p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、938百万円であります。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、12,216百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>20. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p> <p>21. 普通株式に係る1株当たり純資産額は、873円93銭、A種株式に係る1株当たり純資産額は、174,786円00銭であります。</p> <p>1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式(1株当たりの払込金額100,000円)については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の事業年度末の株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含め、事業年度末の純資産の部の合計額からB種株式の払込金額を控除し1株当たり純資産額を算定しております。</p>	<p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、935百万円であります。</p> <p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,968百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>20. 同左</p> <p>21. 1株当たり純資産額は、45,774.933円84銭であります。</p> <p>なお、当社は、平成28年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。</p>																																																																																																																																																																		

## 平成27年度末

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券投資、貸付等、資産運用関連事業を行っております。

金融資産は、生命保険契約の負債特性に応じたALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント：資産と負債の総合的な財務管理）の観点の下、公社債や貸付金等の確定利付の運用資産を中心に運用しております。併せてリスク許容度の範囲内で株式や外貨建債券等を保有し、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。また、デリバティブ取引は主に資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した借入金を償還期限を定めず調達しております。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に、株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、保有目的区分は、主として、責任準備金対応債券、満期保有目的の債券、及び、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ金利の変動リスク、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

また、貸付金は、主に国内の企業及び個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によって損失を被る恐れがある信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に株価指数の先渡取引やオプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を実施しております。デリバティブ取引は、主に、資産価格の下落に伴う損益変動をヘッジする目的で活用しており、また、変額個人保険・変額個人年金保険における最低保証に係る責任準備金の変動のヘッジのためにも活用しております。これらデリバティブ取引は、ヘッジ対象と合わせるとリスクは減少したものとなりますが、それぞれ取引先の信用リスクのほか、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針に係る事項」の「8. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本規程」にてリスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等について定め、さらに各種のリスク特性に応じた管理体制や規程・細則等を整備し、リスク管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

金融商品を含む資産運用に係るリスクは市場関連リスク、信用リスク及び不動産投資リスクで構成されており、各資産運用リスクに対して当社資本を元にリスク許容度をそれぞれ割り当て、これを統合して管理することでリスク管理を行っております。具体的には、リスク量の測定にはVaR（バリュー・アット・リスク）等の手法を用いて、資産運用に係る各リスクの最大予想損失額を許容度の範囲内にコントロールすべく取り組んでおります。また、必要に応じ機動的にデリバティブ取引によるヘッジを行う等、リスク管理を行っております。

また、当社では、資産運用部署から独立したリスク管理部署を設置し、リスクの統括管理及び資産運用リスクの管理を行うとともに、金融商品に係る取引実行部署と事務管理部署も分離独立することにより、相互牽制機能が発揮できる体制を整備しております。

なお、ALMについては、関係部署間の検討会議にて具体的対策の協議、遂行状況・遂行結果の確認を行い、その内容を経営会議、取締役会に定期的に報告しております。

金融商品に係るリスクである市場関連リスク及び信用リスクに関するリスク管理体制は次のとおりであります。

#### a. 市場関連リスクの管理

リスク管理に関する諸規程等に基づき、市場関連リスクを金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに分類して管理しており、また、それらのリスクに付随・内在するリスクとして、市場取引に係る信用リスク及び市場流動性リスク等の関連リスクについても合わせて管理しております。

その管理状況については、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

#### (a) 金利リスクの管理

金利リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、通貨別にデュレーション及び残存期間別の構成比を管理しております。

#### (b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、株式の集中投資などのリスク限度の遵守状況の他、対市場指標との感応度を管理しております。

#### (c) 為替リスクの管理

為替リスクについては、現物資産及びデリバティブ取引について、リスクの計量化やリスクの変動要因等の測定・分析を行っております。

また、リスク限度の遵守状況の他、外貨建資産の通貨別の為替エクスポージャーを管理しております。

#### (d) 市場取引に係る信用リスクの管理

債券、貸付有価証券及びデリバティブ取引等について、発行体別と信枠管理、格付別と信枠管理及び非投資適格格付債券の個別フォローを実施しております。また、事業債及び金融債については、投資時における与信判断と投資後におけるフォローを実施しております。

#### (e) 市場流動性リスクの管理

市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクに備えて、流動化に必要な期日毎にその他有価証券の資産占率に対する限度を定めるとともに、市場流動性に関する逼迫度を判定する基準を設定し、管理しております。

なお、上記(a)～(c)の各デリバティブ取引については、リスク限度の遵守状況として投資限度額等を管理しております。

#### b. 信用リスクの管理

信用リスクは、リスク管理に関する諸規程等に基づき、貸付金等、信用リスクを有する資産を対象に以下のとおり管理しており、リスク量及び関連する情報は、関係部署間の検討会議への報告及び協議のほか、リスク管理部署を通じて、経営会議及び取締役会に定期的に報告しております。

個別と信先の与信リスク管理を目的に、貸付の実行等の審査を実施しております。これら与信管理は担当部署及び担当部署から独立した審査専管部署を中心として行われているほか、必要に応じてリスク管理部署を加えた関係部署間での検討会議及び経営会議での協議を行っております。

また、企業又は企業グループの中核企業の社内格付に応じて与信額（デリバティブ取引を含む。）の制限を設けることにより、企業別と信枠の管理を実施しております。

さらに、当社からの投融資額を総合的に管理、定期的にモニタリングすることによって、特定の企業に対する集中状況を把握し、その軽減に努めております。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における主な金融資産及び金融負債の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。



平成27年度末

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)			
① その他有価証券	42,000	42,000	-
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	3,942	4,813	870
② その他有価証券	12,773	12,773	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	340,608	340,608	-
② 満期保有目的の債券	5,460	5,916	456
③ 責任準備金対応債券	1,950,319	2,439,098	488,778
④ その他有価証券	2,689,031	2,689,031	-
(4) 貸付金			
保険約款貸付	63,197		
一般貸付	1,238,669		
貸倒引当金 (※1)	△ 123		
未経過利息相当額 (※2)	△ 2,357		
	1,299,385	1,380,079	80,694
資産計	6,343,520	6,914,320	570,800
(5) 債券貸借取引受入担保金	172,270	172,270	-
(6) 借入金	150,000	151,671	1,671
負債計	322,270	323,941	1,671
(7) デリバティブ取引 (※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	23,986	23,986	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	4	64	60
デリバティブ取引計	23,990	24,051	60

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については ( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)

現金及び預貯金 (譲渡性預金) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、事業年度末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、事業年度末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利率で割り引いて算定してしております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、先物相場、取引所の清算価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※1)	753
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	113,579
② 組合出資金 (※2)	1,082
合計	115,414

(※1) 子会社株式及び関連会社株式、及び非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、組合が保有する「その他有価証券」の評価差額について持分相当額を計上してありますが、その他の主たる構成資産・負債は、非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預貯金 (譲渡性預金)	42,000	-	-	-
(2) 買入金銭債権	1,718	-	-	13,590
(3) 有価証券 (※1)	117,513	366,949	927,643	2,457,891
(4) 貸付金 (※2)	165,441	399,742	381,339	284,061
合計	326,673	766,692	1,308,983	2,755,543

(※1) 有価証券のうち、28,000百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

(※2) 貸付金のうち、保険約款貸付63,197百万円及び一般貸付のうち8,000百万円は償還期限を定めていないため、また、一般貸付のうち84百万円は償還予定が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金の返済予定額

借入金は全額返済期限を定めておりません。

注記事項（損益計算書関係）

平成26年度	平成27年度																																												
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、690百万円、費用の総額は、638百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券13,024百万円、株式等2,350百万円、外国証券29,313百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券5百万円、株式等4百万円、外国証券509百万円です。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等419百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価益4,845百万円を含んでおります。</p> <p>6. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額は、16百万円です。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、82百万円です。</p> <p>7. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法                      保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、売却予定不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      地価の下落や賃料水準の低迷により著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により価値が毀損している売却予定不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>12</td> <td>340</td> <td>186</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>売却予定不動産等 及び遊休不動産等</td> <td>4</td> <td>11,935</td> <td>366</td> <td>12,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>12,275</td> <td>553</td> <td>12,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>8. その他特別損失は、早期退職優遇制度の実施に伴う退職加算金等支払額であります。</p> <p>9. 1株当たり当期純利益は、21円69銭であります。</p> <p>1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数911,879株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、16円74銭であります。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当事業年度期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を、当事業年度期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。</p>	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	賃貸用不動産等	12	340	186	526	売却予定不動産等 及び遊休不動産等	4	11,935	366	12,302	合計	16	12,275	553	12,829	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,001百万円、費用の総額は、653百万円です。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券11,581百万円、株式等3,011百万円、外国証券9,033百万円です。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券11百万円、株式等4百万円、外国証券837百万円です。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等4,472百万円です。</p> <p>5. 金融派生商品収益には、評価益9,448百万円を含んでおります。</p> <p>6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は、191百万円です。また、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は、210百万円です。</p> <p>7. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法                      同左</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯                      同左</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>11</td> <td>127</td> <td>74</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>売却予定不動産等 及び遊休不動産等</td> <td>9</td> <td>1,884</td> <td>969</td> <td>2,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>2,011</td> <td>1,043</td> <td>3,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                      回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、売却予定不動産等及び遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>9. 当社は、平成27年12月29日付で日本生命保険相互会社からの転換請求に基づき、当社のA種株式及び潜在株式であるB種株式のすべてを取得し、普通株式を交付しております。</p> <p>1株当たり当期純利益は、2,451,622円88銭であります。</p> <p>なお、当社は、平成28年4月19日付で普通株式597,273,409株を10,000株とする株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。</p> <p>1株当たり当期純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱うこととしており、A種株式の期中平均株式数11株に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなくなったため、記載しておりません。</p>	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	賃貸用不動産等	11	127	74	201	売却予定不動産等 及び遊休不動産等	9	1,884	969	2,853	合計	20	2,011	1,043	3,055
用途			件数 (件)	種類		合計 (百万円)																																							
	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)																																											
賃貸用不動産等	12	340	186	526																																									
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	4	11,935	366	12,302																																									
合計	16	12,275	553	12,829																																									
用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)																																									
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)																																										
賃貸用不動産等	11	127	74	201																																									
売却予定不動産等 及び遊休不動産等	9	1,884	969	2,853																																									
合計	20	2,011	1,043	3,055																																									

注記事項（損益計算書関係）～続き～

平成26年度							
10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。							
親会社及び法人主要株主等							
種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(※1)	科目	期末残高(百万円)(※1)
法人主要株主	株式会社三井住友銀行	(被所有) 直接 14.89 間接 0.00 (所有) なし(※6)	取引銀行	コールローン(※2) コールローン利息の受取(※2) 資金の貸付(※3) 貸付金利息の受取(※3) 為替予約 買建(※4) 為替予約 売建(※4) 資金の借入(※5) 借入金利息の支払(※5)	159,191 111 — 1,981 1,877,924 1,913,584 — 4,411	コールローン 未収収益 貸付金 未収収益 — — 借入金 未払費用	290,000 2 100,000 237 — 568,159 125,000 645
(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。 (※2) コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。 (※3) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。 (※4) 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。 (※5) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。 (※6) 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。							

平成27年度

10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有・被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(※1)	科目	期末残高(百万円)(※1)
法人主要株主	株式会社 三井住友銀行(※2)	(被所有)	取引銀行	コールローン(※3)	348,279	コールローン	381,000
		直接 14.89		コールローン利息の受取(※3)	181	未収収益	2
		間接 0.00		資金の貸付(※4)	6,005	貸付金	106,026
		(所有)		貸付金利息の受取(※4)	1,520	未収収益	599
		なし(※7)		為替予約 買建(※5)	1,544,375	—	—
				為替予約 売建(※5)	1,535,012	—	574,360
				資金の借入(※6)	—	借入金	125,000
	借入金利息の支払(※6)	3,244	未払費用	1,719			

(※1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(※2) 平成27年12月29日付で日本生命保険相互会社による公開買付が成立し、その結果、株式会社三井住友銀行は当社の関連当事者に該当しないこととなりました。このため、議決権等の所有・被所有割合は関連当事者に該当していた期間の末日の割合を、取引金額は関連当事者に該当していた期間の取引金額を、また、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

(※3) コールローンの取引金額には、関連当事者に該当していた期間の日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(※4) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※5) 為替予約の取引金額には、関連当事者に該当していた期間の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、関連当事者に該当していた期間の末日に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

(※6) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※7) 当社は株式会社三井住友銀行が関連当事者に該当していた期間の末日現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権の0.01%を直接保有しております。

注記事項(株主資本等変動計算書関係)

平成26年度

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,272,668	100	—	17,272,768
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,789	100	—	17,444,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

平成27年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	318,739,436	17,273,227	597,273,409
A種株式	1,084,000	—	1,084,000	—
B種株式	600,000	—	600,000	—
合計	297,491,200	318,739,436	18,957,227	597,273,409
自己株式				
普通株式	17,272,768	459	17,273,227	—
A種株式	172,121	911,879	1,084,000	—
B種株式	—	600,000	600,000	—
合計	17,444,889	1,512,338	18,957,227	—

(注) 1. 当社は、平成27年12月29日付で日本生命保険相互会社からの転換請求に基づき、当社のA種株式及び潜在株式であるB種株式のすべてを取得し、普通株式を交付したため、普通株式の発行済株式数が318,739,436株、A種株式の自己株式の株式数が911,879株、B種株式の自己株式の株式数が600,000株増加しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 平成28年3月29日開催の取締役会決議により、自己株式をすべて消却しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。



## 重要な後発事象

平成26年度
該当事項はありません。
平成27年度
当社は、平成28年3月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、以下のとおり株式併合を実施しております。 1. 株式併合の目的 当社株式の効率的な管理体制を構築するため、株式併合いたしました。 2. 株式併合の内容 (1) 株式併合する株式の種類 普通株式 (2) 株式併合の方法 平成28年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数597,273,409株を10,000株に併合いたしました。 (3) 株式併合により減少する株式数 ①株式併合前の発行済株式総数 597,273,409株 ②株式併合により減少する株式数 597,263,409株 ③株式併合後の発行済株式総数 10,000株 (4) 株式併合の効力発生日 平成28年4月19日 3. 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式併合による影響は、「注記事項（貸借対照表関係）21」及び「注記事項（損益計算書関係）9」に記載しております。

### 3-4

## 会社法に基づく会計監査人の監査を受けている旨

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3-5

## 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明を受けている旨

### ■平成26年度

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

※平成27年度においては有価証券報告書を作成しておりません。

※当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

### 3-6

事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

### 3-7 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分		平成26年度末	平成27年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	1
	危険債権	168	164
	要管理債権	56	—
小計		224	165
(対合計比)		(0.01)	(0.01)
	正常債権	1,870,451	1,531,765
合計		1,870,676	1,531,931

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。  
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く)です。  
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

### 3-8 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分		平成26年度末	平成27年度末
	破綻先債権額	—	1
	延滞債権額	168	164
	3か月以上延滞債権額	—	—
	貸付条件緩和債権額	56	—
合計		224	165
(貸付残高に対する比率)		(0.02)	(0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度末が延滞債権額22百万円、平成27年度末は対象なしです。  
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。  
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。  
 4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。  
 5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。  
 なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

### 3-9 有価証券等の時価情報(会社計)

#### ■有価証券の時価情報(会社計)

##### 1. 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	537,448	27,102	340,608	△ 55,881
公社債	94,252	1,113	79,667	2,574
株式	62,114	7,327	52,020	△ 11,428
外国証券	52,859	2,107	50,437	△ 6,959
公社債	19,071	△ 308	17,700	△ 1,595
株式等	33,787	2,416	32,737	△ 5,364
その他の証券	328,221	16,554	158,482	△ 40,068

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

## 2. 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

### (1) 有価証券のうち時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末								
	帳簿価額	時 価	差損益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	10,398	11,620	1,221	1,221	－	10,398	1,221	1,221	－
公社債	6,075	6,545	469	469	－	6,075	469	469	－
買入金銭債権	4,323	5,075	751	751	－	4,323	751	751	－
責任準備金対応債券	1,945,469	2,230,667	285,197	285,246	49	1,945,469	285,197	285,246	49
公社債	1,945,469	2,230,667	285,197	285,246	49	1,945,469	285,197	285,246	49
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,264,776	2,653,913	389,137	397,685	8,548	2,351,518	302,395	308,192	5,797
公社債	1,000,966	1,063,182	62,215	62,262	46	1,000,966	62,215	62,262	46
株式	206,725	388,284	181,559	186,480	4,921	206,725	181,559	186,480	4,921
外国証券	983,701	1,121,085	137,383	140,963	3,579	1,070,442	50,642	51,471	828
公社債	875,602	1,003,525	127,923	131,098	3,175	962,343	41,181	41,606	424
株式等	108,098	117,559	9,460	9,864	404	108,098	9,460	9,864	404
その他の証券	14,752	21,546	6,794	6,794	－	14,752	6,794	6,794	－
買入金銭債権	13,631	14,814	1,183	1,183	－	13,631	1,183	1,183	－
譲渡性預金	45,000	45,000	－	－	－	45,000	－	－	－
<b>合計</b>	<b>4,220,645</b>	<b>4,896,201</b>	<b>675,556</b>	<b>684,153</b>	<b>8,597</b>	<b>4,307,386</b>	<b>588,814</b>	<b>594,661</b>	<b>5,846</b>
公社債	2,952,511	3,300,395	347,883	347,979	95	2,952,511	347,883	347,979	95
株式	206,725	388,284	181,559	186,480	4,921	206,725	181,559	186,480	4,921
外国証券	983,701	1,121,085	137,383	140,963	3,579	1,070,442	50,642	51,471	828
公社債	875,602	1,003,525	127,923	131,098	3,175	962,343	41,181	41,606	424
株式等	108,098	117,559	9,460	9,864	404	108,098	9,460	9,864	404
その他の証券	14,752	21,546	6,794	6,794	－	14,752	6,794	6,794	－
有価証券合計	4,157,690	4,831,311	673,621	682,218	8,597	4,244,431	586,880	592,726	5,846
買入金銭債権	17,954	19,889	1,934	1,934	－	17,954	1,934	1,934	－
譲渡性預金	45,000	45,000	－	－	－	45,000	－	－	－

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱いを行うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等 86,741 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度末								
	帳簿価額	時 価	差損益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差損益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	9,402	10,729	1,327	1,327	－	9,402	1,327	1,327	－
公社債	5,460	5,916	456	456	－	5,460	456	456	－
買入金銭債権	3,942	4,813	870	870	－	3,942	870	870	－
責任準備金対応債券	1,950,319	2,439,098	488,778	488,778	－	1,950,319	488,778	488,778	－
公社債	1,950,319	2,439,098	488,778	488,778	－	1,950,319	488,778	488,778	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,445,994	2,743,804	297,810	327,161	29,351	2,479,534	264,270	280,048	15,778
公社債	953,876	1,055,248	101,372	101,520	148	953,747	101,500	101,520	19
株式	202,046	321,889	119,842	128,465	8,622	202,046	119,842	128,465	8,622
外国証券	1,198,924	1,274,401	75,477	92,917	17,440	1,232,593	41,808	45,804	3,995
公社債	1,067,877	1,143,826	75,949	89,688	13,738	1,101,545	42,280	42,575	294
株式等	131,047	130,575	△ 472	3,229	3,701	131,047	△ 472	3,229	3,701
その他の証券	37,779	37,491	△ 287	2,852	3,140	37,779	△ 287	2,852	3,140
買入金銭債権	11,366	12,773	1,406	1,406	－	11,366	1,406	1,406	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－
<b>合計</b>	<b>4,405,716</b>	<b>5,193,632</b>	<b>787,916</b>	<b>817,267</b>	<b>29,351</b>	<b>4,439,256</b>	<b>754,376</b>	<b>770,154</b>	<b>15,778</b>
公社債	2,909,656	3,500,263	590,607	590,755	148	2,909,527	590,735	590,755	19
株式	202,046	321,889	119,842	128,465	8,622	202,046	119,842	128,465	8,622
外国証券	1,198,924	1,274,401	75,477	92,917	17,440	1,232,593	41,808	45,804	3,995
公社債	1,067,877	1,143,826	75,949	89,688	13,738	1,101,545	42,280	42,575	294
株式等	131,047	130,575	△ 472	3,229	3,701	131,047	△ 472	3,229	3,701
その他の証券	37,779	37,491	△ 287	2,852	3,140	37,779	△ 287	2,852	3,140
有価証券合計	4,348,407	5,134,046	785,639	814,990	29,351	4,381,947	752,099	767,877	15,778
買入金銭債権	15,309	17,586	2,277	2,277	－	15,309	2,277	2,277	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱いを行うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等 33,539 百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

3. 投資事業組合及び外国投資事業組合は「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額 34 百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	10,398	11,620	1,221	9,402	10,729	1,327
公社債	6,075	6,545	469	5,460	5,916	456
買入金銭債権	4,323	5,075	751	3,942	4,813	870
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,930,356	2,215,603	285,246	1,950,319	2,439,098	488,778
公社債	1,930,356	2,215,603	285,246	1,950,319	2,439,098	488,778
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	15,113	15,063	△ 49	—	—	—
公社債	15,113	15,063	△ 49	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えるもの	1,986,490	2,384,175	397,685	1,803,935	2,131,097	327,161
公社債	976,250	1,038,513	62,262	949,360	1,050,880	101,520
株式	174,759	361,240	186,480	155,990	284,456	128,465
外国証券	807,096	948,060	140,963	676,615	769,533	92,917
その他の証券	14,752	21,546	6,794	10,601	13,453	2,852
買入金銭債権	13,631	14,814	1,183	11,366	12,773	1,406
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えないもの	278,286	269,738	△ 8,548	642,058	612,707	△ 29,351
公社債	24,715	24,668	△ 46	4,516	4,368	△ 148
株式	31,966	27,044	△ 4,921	46,055	37,432	△ 8,622
外国証券	176,604	173,024	△ 3,579	522,309	504,868	△ 17,440
その他の証券	—	—	—	27,177	24,037	△ 3,140
譲渡性預金	45,000	45,000	—	42,000	42,000	—

(2)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,427	1,801
その他有価証券	122,697	112,858
非上場国内株式	8,930	11,221
非上場外国株式等（店頭売買株式を除く）	113,731	101,636
その他の証券	35	—
<b>合計</b>	<b>124,125</b>	<b>114,659</b>

(注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、平成 26 年度末は 1,430 百万円、平成 27 年度末は 722 百万円です。

## ■金銭の信託の時価情報（会社計）

（単位：百万円）

区 分		平成 26 年度末	平成 27 年度末
金 銭 の 信 託	貸借対照表計上額	200	200
	時価	200	200
	差損益	—	—
	差益	—	—
	差損	—	—

（注）本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

## ■デリバティブ取引の時価情報【ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値】（会社計）

### 1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
平 成 2 6 年 度 末	ヘッジ会計適用分	82	—	—	—	—	82
	ヘッジ会計非適用分	—	11,095	△ 8,482	—	—	2,613
	合計	82	11,095	△ 8,482	—	—	2,695
平 成 2 7 年 度 末	ヘッジ会計適用分	64	—	—	—	—	64
	ヘッジ会計非適用分	—	13,272	△ 1,199	—	—	12,072
	合計	64	13,272	△ 1,199	—	—	12,137

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益については、損益計算書に計上しています。

### 2. ヘッジ会計が適用されていないもの

#### (1) 金利関連

該当するものはありません。

#### (2) 通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成 26 年度末				平成 27 年度末			
		契約額等	うち1年超	時 価	差損益	契約額等	うち1年超	時 価	差損益
店 頭	為替予約								
	売建	926.644	—	915.548	11.095	994.366	—	981.094	13.272
	アメリカドル	463.570	—	466.730	△ 3.160	569.853	—	551.967	17.885
	ユーロ	463.044	—	448.788	14.256	424.513	—	429.126	△ 4.612
	その他の通貨	29	—	29	△ 0	—	—	—	—
	買建	17	—	17	△ 0	—	—	—	—
	アメリカドル	17	—	17	△ 0	—	—	—	—
合計				11,095				13,272	

（注）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

## (3)株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成 26 年度末				平成 27 年度末			
		契約額等	うち1年超	時 価	差損益	契約額等	うち1年超	時 価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売建	331	—	339	△ 7	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	145	—	148	2
店頭	株価指数先渡								
	売建	19,170	—	19,359	△ 188	8,345	—	8,363	△ 17
	株価指数オプション								
	売建								
	コール	22,708 (0)	—	3,813	△ 3,813	11,821 (0)	—	554	△ 554
	買建								
コール	105,704 (634)	—	1,122	488	34,257 (445)	—	0	△ 445	
プット	105,906 (21,660)	35,901	16,698	△ 4,961	52,612 (11,468)	20,605	11,283	△ 184	
合計					△ 8,482				△ 1,199

(注) ( ) にはオプション料を記載しています。

## (4)債券関連

該当するものではありません。

## (5)その他

該当するものではありません。

## 3. ヘッジ会計が適用されているもの

## (1)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	263	263	0	263	263	4
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	8,860	2,860	81	2,860	2,860	60
合計					82			64



## (参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
平成 26 年度末	受取側固定スワップ想定元本	6,000	—	1,000	1,923	200	—	9,123
	平均受取固定金利	1.68	—	0.62	0.89	1.43	—	1.39
	平均支払変動金利	0.24	—	0.32	0.61	0.71	—	0.34
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>6,000</b>	<b>—</b>	<b>1,000</b>	<b>1,923</b>	<b>200</b>	<b>—</b>	<b>9,123</b>	
平成 27 年度末	受取側固定スワップ想定元本	—	1,000	1,063	860	200	—	3,123
	平均受取固定金利	—	0.62	0.96	0.80	1.43	—	0.84
	平均支払変動金利	—	0.32	0.51	0.51	0.61	—	0.46
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	支払/受取共に変動スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>—</b>	<b>1,000</b>	<b>1,063</b>	<b>860</b>	<b>200</b>	<b>—</b>	<b>3,123</b>	

## (2)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ 対象	平成 26 年度末			平成 27 年度末		
			契約額等 ((注)1)		時 価	契約額等 ((注)1)		時 価
			うち 1 年超			うち 1 年超		
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建 定期預金	<b>78,973</b>	—	((注) 2)	<b>71,931</b>	—	((注) 2)

(注) 1. 為替予約の振当処理の契約額等は、ヘッジ対象としている外貨建定期預金と一体で処理しているため、当該外貨建定期預金の貸借対照表計上額（時価）と同額となります。当該外貨建定期預金は短期間で決済されるため、金利変動を考慮する重要性が乏しいことから時価は帳簿価額と同額としています。

2. 為替予約の振当処理の時価は上記の契約額等を含めております。

## (3)株式関連

該当するものではありません。

## (4)債券関連

該当するものではありません。

## (5)その他

該当するものではありません。